

公表

児童発達支援事業所における自己評価結果

事業所名	デイサービスまリモ平野東		公表日		令和8年 3月 2日	
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	14		日々の利用人数を把握し、利用者一人ひとりが有意義に活動できるよう支援環境の調整に努めている。	
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	14		配置基準に基づき、適切な人員配置を行い、安全で質の高い支援体制を確保している。	
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	14		利用者の活動スペースと職員の事務スペースを明確に区分し、誰が見ても分かりやすい環境整備を行っている。	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	14		就業前後の清掃を徹底し、衛生的で安全な環境維持に努めている。	
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	14		活動の場と落ち着いて過ごす場を分け、利用者の状態に応じた環境提供を行っている。	
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	14		支援内容や業務手順について、全職員が理解できるよう丁寧な説明と共有を行っている。	
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	14		保護者の意向を丁寧に受け止め、改善可能な内容については速やかに支援へ反映できるよう努めている。	
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	14		日々の利用者の状態や関わり方について職員間で意見交換を行い、業務改善および支援の質向上につなげている。	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	14		項目の通り	
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	14		月1回の定期研修を実施するとともに、自社研修を通して職員の専門性向上に努めている。	
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	14		個別支援計画に基づき支援を実施し、特定のプログラムに限定せず、利用者が主体的に活動を選択できる環境を整えている。	
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	14		保護者からの聞き取りや利用者の日々の様子を基にアセスメントを作成し、それを踏まえて支援計画を立案している。	
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	14		計画作成時には職員ミーティングを実施し、児童の最善の利益を重視した検討を行っている。	
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	14		記録類は書庫に適切に保管し、必要時に速やかに閲覧できる管理体制を整えている。	
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	14		保護者から提供される発達検査結果等を踏まえ、児童理解を深めたうえで支援に反映している。	
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	14		モニタリング等を通して保護者ニーズを把握し、日々の支援状況と合わせて計画や支援内容の見直しを行っている。	
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	14		項目の通り	
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	14		項目の通り	

	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	14		個別活動で獲得した力を集団活動の中でも発揮できるよう、支援内容の関連付けを行っている。	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	14		事前に支援内容を設定する場合もあるが、利用者の当日の状態や特性に応じて柔軟に支援内容を調整している。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	14		就業後に一日の振り返りを実施し、職員間で情報共有ができる体制を整えている。	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	14		連絡帳を活用し、利用者の活動内容や様子を記録するとともに保護者との情報共有を行っている。	
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	14		保護者からのニーズを踏まえ、支援内容および個別支援計画の見直しを適宜実施している。	
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	14		項目の通り	
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	14		項目の通り	
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	14		項目の通り	
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	14		項目の通り	
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	14			現時点で実施できていない。
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	14			現時点で実施できていない。
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	14		送迎時の会話や保護者からの連絡を通して、利用者の家庭での様子把握に努めている。	
34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	14			地域交流活動については情報不足により参加実績が少ない。	
	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	14		契約時、モニタリング、担当者会議等の機会に事業所の支援内容や方針を説明している。	
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	14		個別面談等で児童および保護者の意向を丁寧に確認し、最善の利益を優先して支援計画へ反映している。	
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	14		保護者へ丁寧に説明し、理解を得たうえで同意を取得している。	
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	14		項目の通り	

保護者への説明等	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	14		現時点では開催に至っていない
	40	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	14	随時受け付け、発生時には適切かつ迅速に対応している。	
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	14	週1回、リタリコ発達ナビにてブログを掲載し情報発信を行っている。	
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	14	個人情報を含む書類は書庫に施錠保管し、適切な管理を行っている。	
	43	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	14	保護者が理解できるまで丁寧な説明を行うことを心掛けている。	
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	14		現時点では開催に至っていない
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	14	報酬改定で定められた回数の避難訓練等を実施し、記録をデータ管理している。保護者への周知は今後強化していく。	
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	14	避難訓練実施時には安全教育も併せて行っている。	
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	14	服薬や外用薬対応が必要な場合は保護者から十分な聞き取りを行い、誤り防止に努めている。	
	48	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	14		医師との直接連携は行っていないが、保護者を通じて医師の指示内容を確認し対応している。
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	14	年間安全計画を策定し、毎年見直しと研修を実施している。	
	50	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	14	安全計画に基づき利用者の安全確保を行っており、今後は保護者への周知をさらに徹底していく。	
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	14	ヒヤリハットをデータ上で記録し、職員間共有および原因分析を行っている。	
52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	14	年2回、虐待防止研修および身体拘束適正化研修・委員会を実施している。		
53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	14	身体拘束については事前に家庭へ説明し同意を得たうえで、やむを得ない場合に限定して実施する方針としている。		